

# 一般社団法人 部落解放・人権研究所

## 2024年度事業報告

### I. 2024年度事業報告の概要

#### (I) はじめに

部落解放・人権研究所では、2020年の年明けから始まった新型コロナウイルス感染拡大以降、オンライン化にいち早く対応し、途切れることなく事業を進めてきました。その結果、財政面も含めて、コロナ禍による影響を最小限にとどめることができました。この間のインフレにともなう物価高騰に対しても、会員をはじめとする関係者の皆様のご協力のもと、講座受講料や出版物の販売価格などの見直しをおこない、経営の安定化に努めてきました。しかし、予想を上回るインフレ状況のなか、人件費の見直しも必要となり、さまざまに努力を重ねてきましたが、2024年度の決算は厳しい結果となりました。財政の健全化に向けて、事業の在り方の見直しも含めた支出の検討に引き続き取り組むとともに、賛助会費や講座受講料、出版物の販売価格などの改定についても検討を進めてきました。

2024年度の各事業については、新型コロナウイルス感染拡大以降（アフター・コロナ）の状況や、引き続きの物価高騰の影響をふまえて、各種講座・集会の開催や調査・研究事業の実施について、対面とオンラインを併用したあり方など、その実施方法・内容等を検討してきました。また、主な調査研究事業として、差別禁止法の制定に向けた調査研究と、部落における地域福祉の実現に向けた調査研究を引き続き進めました。

差別禁止法の制定に向けた調査研究としては、第四研究部門「差別禁止法研究会」において、2022年3月に公表した「すべての人の無差別平等の実現に関する法律（案）」（包括的差別禁止法案）の内容検討を、研究会メンバー、当事者・支援者メンバーで引き続き実施しました。あわせて、マスコミ関係者、宗教関係者（『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議）、日本学術会議関連委員会メンバーとの、包括的差別禁止法案をめぐる意見交換をおこないました。さらに、包括的差別禁止法案をより広めていくために、法案全文及び解説文、差別禁止法を求める当事者や各界からの声などを掲載した『差別禁止法の制定を求めて すべての人の無差別平等の実現』（解放出版社）を、2025年3月に刊行しました。

部落における地域福祉の実現に向けた調査研究としては、第五研究部門「包摂型社会のあり方調査研究会」において、全国の隣保館及び設置自治体を対象にして2021年度に実施したアンケート調査の結果から明らかになった課題等をふまえて、各地の府県隣保館連絡協議会に対して「府県隣協人材育成アンケート調査」を実施しました。これらの調査については、全国隣保館連絡協議会の連携事業として位置づけていただき、その結果については、2月に開催された「全隣協ブロック統一学習会」で報告し、隣保館職員・関係者にひろく共有することができました。

一方で、差別解消や人権教育・啓発の推進に関する法律にもとづいて、具体的な取り組みを進めていくことがますます求められてきています。そのような問題意識のもと、部落差別解消推進法の具体化に向けた各自治体等の取り組み状況を把握するために、「部落差別解消を目的とした自治体条例に関するアンケート調査」「2024年インターネット上の部落差別投稿のモニタリング・削除依頼等の実施状況についてのアンケート調査」、2つの

アンケート調査を実施しました。その結果については、12月に公開研究会「部落差別解消推進法の改正を求めて～法施行8年を迎えるにあたって～」で報告しました。この公開研究会では、あわせて、部落差別解消推進法の強化改正についても議論を深めました。一方で、今般進められている人権教育・啓発に関する基本計画の見直しをテーマにした研究会を、「差別禁止法研究会」「転換期の同和教育研究会」で実施しました。また、「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）中間試案」が1月に示され、パブリックコメントが募集されましたが、人権教育・啓発をよりいっそう推進していくという観点から、研究所会員にそれぞれの立場からの意見提出を呼びかけるとともに、研究所としても意見を提出しました。

## （2）調査研究事業の実施

2024年度事業計画にもとづき、調査研究事業を6つの研究部門において進めました。

第一研究部門「部落史の調査研究」（部門長：八箇亮仁）では、3つの研究会で調査研究活動を進めました。

①「大阪における皮多村生活史研究会」は、今期で最終年度を迎え、これまでの調査研究の成果をとりまとめ、『部落解放研究』222号（2025年3月）の特集「第2期大阪における皮多村生活史研究会の成果」で発表しました。②「朝鮮衡平運動史研究会」においても、この間の調査研究の成果のとりまとめをおこない、既刊の『朝鮮衡平運動史料集』2巻に続く、補巻と別巻の編纂作業を進めました。③「部落問題の歴史的変容研究会」では、主に前近代・戦後の時期を対象にして、「部落問題」の変容過程を明らかにする調査研究を進めました。くわえて、部門の運営を検討するために「運営委員会」を3回実施するとともに、部落史研究の報告・議論の場として「公開講座」を5回開催しました。

第二研究部門「性差別構造の調査研究」（部門長：谷口真由美）では、「マイノリティと女性研究会」において、「マイノリティと女性」というテーマにもとづく「若手研究者」による調査研究に対する助成事業を実施し、1件（大久保遥さん「貧困家庭に育ったノンエリート若年女性の移行と家族関係」）を採択しました。

第三研究部門「人権教育・啓発の調査研究」（部門長：森実）では、2つの研究会で調査研究活動を進めました。①「識字・成人基礎教育研究会」では、各地の識字学級関係者（学習者・支援者など）の聞き取りを実施するとともに、『ヒューマンライツ』の連載「識字運動の担い手たちが語る」（2021年1月号～）の執筆に引き続き取り組み、第48回（2024年12月号）で最終回を迎えました。あわせて、2021年10月に実施した「全国識字学級実態調査」のアンケート結果について集計・分析し、その結果をふまえて、各地の関係団体及び識字学級への訪問聞き取り調査を実施しました。それらの成果の一部については、『部落解放研究』221号（2024年11月）の「特集 人権に根ざした識字学級をつくるために——国内外の識字をめぐる調査研究より」でとりまとめました。また、アメリカの識字施策の動向をフォローするために、3月に公開研究会「アメリカにおける識字施策の動向と識字実践～日本の識字・日本語教室を訪問して」（エリック・ジェイコブソンさん：モントクレア州立大学教員）を対面で開催しました。②「転換期の同和教育研究会」では、同和教育の転換期にあたる1990年代半ばから2000年代半ばに焦点を当て、その成果と課題を明らかにすることを目的に調査研究を進め、人権教育の動向をテーマとした研究会を開催したり、関係者への聞き取り調査を実施しました。

第四研究部門「差別禁止法の調査研究」（部門長：内田博文）では「差別禁止法研究会」において、2022年3月に発表した「すべての人の無差別平等の実現に関する法律（案）」（包括的差別禁止法案）について引き続

き検討することを目的に、「障害者」「LGBTQ」「外国人」「アイヌ」「自死遺族」「ハンセン病」「水俣病」「HIV」「見た目」「部落」など被差別当事者やその関係者らとの合同研究会を定期的に開催するとともに、「当事者のつどい」をオンラインで3月に実施しました。並行して、包括的差別禁止法案をめぐる、マスコミ関係者や宗教関係者、日本学術会議関連委員会メンバーとの研究会をおこないました。その他、調査研究活動の一環として、「ハンセン病」「障害者」「自死遺族」「水俣病」にかかわる当事者・支援者団体が主催する講座・集会等に参加しました。

第五研究部門「社会的排除の調査研究」（部門長：福原宏幸）では「包摂型社会のあり方調査研究会」において、全国の隣保館及び設置自治体を対象にして2021年度に実施したアンケート調査の結果から明らかになった課題等をふまえて、各地の府県隣保館連絡協議会に対して「府県隣協人材育成アンケート調査」を、9～11月にかけて実施しました。本調査の計画・実施にあたっては、全国隣保館連絡協議会と連携して取り組み、その結果については、全隣協主催の「全隣協ブロック統一学習会」（2月）で報告しました。

第六研究部門「部落差別の調査研究」（部門長：北口末広）では、5つの研究会において調査研究活動を進めてきました。①「部落差別解消推進法の具体化に向けた自治体の先進事例の調査研究」では、部落差別解消推進法の施行を受けて、全国で新設・改訂された部落差別解消条例及び人権条例の運用状況を把握することを目的として、5～7月にかけてアンケート調査を実施しました。②「インターネット上の部落差別の解消のための調査研究」では、5月に成立した「情報流通プラットフォーム対処法」の施行に向けて、「部落差別投稿の削除基準案」を検討・提案するとともに、その内容をふまえて、12～1月にかけて募集されたパブリックコメントに際しても意見提出をおこないました。あわせて、これまで実施してきた「モニタリング団体ネットワーク会議」を定期的に開催するとともに、それらモニタリング団体を対象にしたアンケート調査を実施しました。③「社会保障制度にかかわる調査研究」では、「第11回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」に参加し、国が進める「地域共生社会」の実現をめざす法制度の改正や新規諸事業、全国各地における実践について学びました。④「部落差別を解消するための教育内容開発プロジェクト」では、学校教育関係者をまじえた打合せ会議を重ねて、本プロジェクトの体制や進め方、成果物の内容などについて検討しました。⑤「全国のあいつぐ差別事件の調査研究」では、前年度（2023年4月1日～2024年3月）に発生した部落問題にかかわる差別事件を、解放新聞全国版及び都府県連版の収集、都府県連の大会議案書や差別事件報告集会等の資料の収集などをおして集約するとともに、部落解放同盟各都府県連合会に照会をかけました。それらの内容を分析し、2回の研究会での検討を経たうえで、『全国のあいつぐ差別事件 2024年度版』を11月に刊行しました。また、『全国のあいつぐ差別事件 2023年度版』の内容をもとに、公開研究会を7月にオンラインで開催しました。なお、本調査研究の実施にあたっては、原田伴彦記念基金による助成を受けました。

これらの調査研究の成果については、『部落解放研究』221号（特集「人権に根ざした識字学級をつくるために——国内外の識字をめぐる調査研究より」※第三研究部門「人権教育・啓発の調査研究」）、222号（特集「第2期大阪における皮多村生活史研究会の成果」※第一研究部門「部落史の調査研究」）で発表しました。

### （3）講座・集会事業の実施

人権人材の育成、人権教育・啓発の推進、調査研究活動の成果の発信を目的にして、講座・集会等の事業を

進めました。

人権人材育成事業では、第120期部落解放・人権大学講座（全24日間、受講者63人/修了者62人）と第37回人権啓発東京講座（全12日間、受講者36人/修了者36人）を開催しました。その一部（6日間）については、オンラインによって合同で実施しました。各講座の聴講数は計221件でした。また、2024年度は部落解放・人権大学講座50周年を迎える年であり、『部落解放・人権大学講座50周年記念誌—学ぶ・つながる・すすめる—』を作成しました。

人権啓発事業については、第49回部落解放・人権西日本夏期講座（大分県別府市開催、参加者数4,246人）、第55回部落解放・人権夏期講座（和歌山県高野町開催と一部オンライン（動画配信）の併用実施、参加者数1,170人）、第45回人権・同和問題企業啓発講座第1部・第2部（オンライン（動画配信）開催、参加者数963人）、第39回人権啓発研究集会（奈良県橿原市開催、参加者数2,298人）の実行委員会事務局を務め、講座成功に向けて取り組みました。

これら人権人材育成事業、人権啓発事業の開催にあたっては、部落解放同盟大分県連合会、部落解放同盟奈良県連合会をはじめとした現地実行委員会、部落解放同盟和歌山県連合会、高野山真言宗、高野町、同和問題に取り組む全国企業連絡会（全国同企連）、『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議（同宗連）、大阪府商工労働部、行政関係者などの皆様のご支援とご協力に深く感謝申し上げます。

人権教育啓発情報誌『ヒューマンライツ』（2024年4月号～2025年3月号）を発行しました。マスコミ関係者と、部落問題をはじめとする人権課題について問題意識を交流することを目的として、第55回部落解放・人権夏期講座マスコミ懇談会および第13回マスコミ人権懇話会、2025年新春マスコミ懇談会を開催しました。「食肉業・食肉労働プロジェクト」では、学校教育をとおして、食肉業・食肉労働やその従事者に対する差別・偏見を解消することを目的に、大阪市南港市場の協力のもと、学校教職員を対象にして、実践報告会と市場見学の取り組みを進めました。

受託事業としては、世界人権宣言大阪連絡会議の事務局と、一般財団法人原田伴彦記念基金の事務局を務めました。また、差別禁止法の制定を求める市民活動委員会のFacebookページを引き継ぎ、ページの管理・運営をおこないました。その他、大阪府公正採用選考人権啓発推進員「新任・基礎研修」にかかわる受託事業（年8回）、講師紹介・講師派遣などの人権啓発相談にも取り組みました。

#### （4）法人運営

2023年度の正会員（個人）458人が、2024年度は入会27人・退会38人で合計447人と11人減少しました。賛助会員については2023年度363口から、2024年度は入会2口・退会9口で合計356口と7口減少しました。『ヒューマンライツ』では、前年度と比較した年間購読の部数は、直接販売で月約70冊減少、委託販売で月40冊の減少となりました。

法人運営にかかわっては、定例の理事会のほか、理事・監事・各研究部門長による役員・部門長合同会議を開催し、円滑な法人運営に取り組んできました。

会員を対象とした取り組みとしては、会員向けメール案内（月1回）や研究所通信（年4回）、月刊『ヒューマンライツ』（年12回）、公開研究会等を通じて、情報発信と交流に努めました。あわせて、会員特典である会員ペー

ジについては、総会記念講演や公開研究会等の講演・報告動画や資料データ等を掲載することで、その充実をはかりました。また、研究所の諸事業をひろく案内・周知するために、ホームページや Facebookページをとおりてタイムリーな情報を発信しました。

## 2. 総務部

### (1) 会員

①2024年度 正会員(個人会員)447人(2023年度 458人)

内訳:A会員315人 B会員124人 学生会員8人

②2024年度 賛助会員356口(2023年度 363口)

### (2) 主な会議

①総会 第13回定時総会

2024年6月27 日(木)@大阪府立中央図書館 ライティホール

記念シンポジウム:人権・共生のまちづくりと企業・地域における人材育成

登壇:大山健吾さん(大阪同和・人権問題企業連絡会専務理事)

富島喜揮さん(香川県隣保館連絡協議会研修アドバイザー/四国学院大学社会福祉学部教授)

原田朋記さん(公益財団法人反差別・人権研究所みえ調査・研究員/津市反差別青少年友の会会長)

柴原浩嗣さん(一般財団法人大阪府人権協会業務執行理事)

司会:谷川雅彦(一般社団法人部落解放・人権研究所代表理事)

②理事会 2024年5月16日(木)、2025年3月17日(月)

③役員・部門長合同会議 2024年12月19日(水)

④事務局会議(月2回)

### (3) 機関の主な業務

①ホームページの管理

②会計業務(法人会計、実施事業等会計、その他会計)

③定期刊行物(月刊『ヒューマンライツ』、紀要『部落解放研究』、『全国のあいつぐ差別事件』)、単行本、視聴覚教材の販売管理

④研究所通信の発行(第435号~第438号)

⑤その他

## 3. 調査・研究部

(1) 役員・部門長会議の開催12/19

(2) 研究部門の運営(部門会議、研究会、公開研究会等の運営、調査の実施など)

### [第一研究部門] 部落史の調査研究

○部門運営委員会(対面)4/20,11/30,1/25

○大阪における皮多村生活史研究会(対面)4/23,6/23,9/7,11/10,12/23,2/19

○朝鮮衡平運動史研究会

※『朝鮮衡平運動史料集・別巻』『朝鮮衡平運動史料集・補』の翻訳・翻刻・編集作業

○部落問題の歴史的変容研究会(対面)4/21,6/16,10/20,12/15,2/15

○公開講座(対面)4/20,6/15,9/21,11/30,1/25

**[第二研究部門] 性差別構造の調査研究**

○マイノリティと女性研究会 進捗確認会(オンライン)12/3 (助成申請募集受付)10/10~2/2

**[第三研究部門] 人権教育・啓発の調査研究**

○識字・成人基礎教育研究会

・研究会(オンライン)4/3,5/22,6/14,7/22,9/16,10/21,12/13,2/7,3/14

・研究会(対面)4/28 ※訪問聞き取り調査、紀要特集号の検討

・識字関係団体訪問聞き取り調査 6/17@部落解放同盟福岡県連合会、6/12@部落解放同盟和歌山県連合会、6/24@奈良県人権教育推進協議会、7/4@部落解放同盟徳島県連合会、7/17@部落解放同盟兵庫県連合会

・識字学級等訪問聞き取り調査 6/10@高知市、7/4@阿南市、7/10@丸亀市、7/11@善通寺市、7/13@泉佐野市、9/11@東大阪市、9/17@東大阪市、1/14@加古川市、1/23@高槻市、1/25@姫路市、3/4@松原市、3/5@大阪市(2箇所)、3/6@大阪市

・関連集会参加 部落解放第20回全国識字経験交流集会9/28-29@和歌山市、第61回全国隣保館職員近畿ブロック研修会11/29@大津市

※科研費事業「日本の識字施策に資する基礎資料の確立に向けてー識字学級の実践の蓄積を参照に」(代表:棚田洋平、期間:2024-2026年度)としても実施。

・公開研究会(対面)3/15

○転換期の同和教育研究会

・事務局打合せ(対面)8/10 (オンライン)10/12

・研究会(対面&オンライン)9/24 (対面)2/28

・関係者聞き取り11/27@松原市

**[第四研究部門] 差別禁止法の調査研究**

○差別禁止法研究会

・事務局打合せ(オンライン)12/11

・研究会(オンライン)9/18,11/12,12/16

・包括的差別禁止法案をめぐる関係団体との学習・意見交換会

(オンライン)6/5@マスコミ関係者,9/10同宗連,1/8日本学術会議関連委員会

・当事者のつどい(オンライン)3/2

・関連集会参加

水俣病事件の教訓と課題について考える集い4/30・乙女塚慰霊祭5/1@水俣市

第39回DPI日本会議全国集会 6/1-2@オンライン

ハンセン病市民学会第18回総会・交流集会5/11-12@札幌市

第17回自死遺族フォーラム9/7@大阪市

第19回水俣病事件研究交流集会 1/11-12@水俣市

#### [第五研究部門] 社会的排除の調査研究

○包摂型社会のあり方調査研究会

・事務局打合せ(対面)4/16,9/4,12/17 (オンライン)5/22

・全国隣保館連絡協議会との打合せ(対面@全隣協事務局)5/2,6/26,7/22

・関係団体聞き取り(対面) 10/17@全隣協、11/12@大阪府人権協会

・「府県隣協人材育成アンケート調査」の実施(9~11月)

・「第43回全隣協ブロック統一学習会」(対面&オンライン)報告2/27

#### [第六研究部門] 部落差別の調査研究

○部門会議(対面&オンライン)12/13

○公開研究会(オンライン)12/13

○部落差別解消推進法の具体化に向けた先進事例調査

・「部落差別解消を目的とした自治体条例に関するアンケート調査」の実施(5~7月)

・「沖縄県各自治体における人権行政の推進に関するアンケート調査」の実施(1~3月)

○ネットと部落差別研究会

・研究会(オンライン)6/19,7/19,8/8,9/3

・モニタリング団体ネットワーク会議(オンライン)7/8,10/30

・「2024年インターネット上の部落差別投稿のモニタリング・削除依頼等の実施状況についてのアンケート調査」の実施(5~7月)

○社会保障制度研究会

・関連集会参加 第11回生活困窮者自立支援全国研究交流大会11/9-10@東海市&オンライン

○部落差別を解消するための教育内容開発プロジェクト

・事務局打合せ(オンライン)12/20

○全国のあいつぐ差別事件研究会 ※原田伴彦記念基金助成事業

・研究会(対面&オンライン)9/18,24

・公開研究会(オンライン)7/19

・『全国のあいつぐ差別事件 2024年度版』の編集・発行(解放出版社、2024年11月刊行)

#### (3)【啓発事業】食肉業・食肉労働プロジェクト

・実践報告会(対面)6/10

・各校市場見学7/23,7/24,7/25,7/29,7/31,8/1,8/2,8/5,8/7 ⇒ 学校教職員等6校・33人参加

#### (4) 紀要『部落解放研究』の編集・発行

・第221号(2024年11月)特集「人権に根ざした識字学級をつくるために——国内外の識字をめぐる調査研究より」

・第222号(2025年3月)特集「第2期大阪における皮多村生活史研究会の成果」

(5) 科学研究費事業の管理・執行

研究所代表分(1名・1件)、研究所分担分(1名・4件)

(6) その他(調査研究関連問合せ対応、研修講師・非常勤講師、外部共同研究・学会等への参加など)

#### 4. 啓発企画部

(1) 人材養成事業(自主講座事業)

① 第120期部落解放・人権大学講座

・開催日:2024年7月18(木)~2025年1月24日(金) 全24日間(対面14日+オンライン10日)

・受講生:63人(修了62人)

② 第37回人権啓発東京講座

・開催日:2024年7月16日(火)~11月11日(月) 全12日間(対面6日+オンライン6日)

・受講生:36人(修了36人)

※上記①・②はオンライン講義の一部(6日間)を合同で実施。

※上記①・②の聴講数は計221件。

(2) 人権啓発事業(研究所が実行委員会に参画している講座事業)

① 第55回部落解放・人権夏期講座(和歌山県高野町)

・開催日:2024年8月22日(木)~23日(金)

・会場:高野山大学

・開催方法:会場開催+一部オンライン併用実施(動画配信)(期間:2024年9月3日(金)~9月30日(金))

・参加者数:1,170人(会場+動画775人、動画のみ395人)

② 第49回部落解放・人権西日本夏期講座(大分県別府市)

・開催日:2024年6月13日(木)~14日(金)

・会場:別府国際コンベンションセンター・ビーコンプラザ

・参加者数:4,246 人

③ 第45回人権・同和問題企業啓発講座

・開催日:第1部 2024年10月1日(火)~10月31日(木) 第2部 2024年11月1日(金)~11月29日(金)

・開催方法:オンライン開催(動画配信)

・参加者数:963人(第1部468人、第2部495人)

④ 第39回人権啓発研究集会(奈良県橿原市)

・開催日:2025年2月4日(火)~5日(水)

・会場:奈良県橿原文化会館、かしはら万葉ホール

・参加者数:2,298人



### (3) その他

#### 【マスコミ関係】

##### ①第55回部落解放・人権夏期講座 マスコミ懇談会

- ・開催日:2024年8月22日(木)
- ・開催地:高野町
- ・参加者数:47人(マスコミ関係者36人、運動関係者11人)
- ・内容:参加者どうしの意見交流

##### ②第13回マスコミ人権懇話会(第13回)

- ・開催日:2024年12月6日(月)
- ・会場:富田林市立多文化共生・人権プラザ
- ・参加者数:31人(マスコミ関係者17人、運動関係者14人)
- ・報告①:「鳥取ループ・示現舎による「部落探訪」削除裁判について」  
報告者:高橋定さん(部落解放同盟大阪府連合会書記長)
- ・報告②:「「部落探訪」削除裁判(富田林版)を考える」  
報告者:辰巳真司さん(部落解放同盟富田林支部支部長)  
田村賢一さん(部落解放同盟富田林支部特別執行委員)
- ・FW:地区内フィールドワーク  
案内人:田村賢一さん(部落解放同盟富田林支部特別執行委員)  
鶴岡弘美さん(部落解放同盟富田林支部書記長)

##### ③2025年新春マスコミ懇談会

- ・開催日:2025年1月16日(木)
- ・会場:HRCビル
- ・第1部:記念講演「部落解放運動の現状と課題」  
報告者:赤井隆史さん(部落解放同盟中央本部書記長)  
参加者数:43人(マスコミ関係者20人、運動関係者23人)
- ・第2部:交流会  
参加者数:43人(マスコミ関係者14人、運動関係者29人)

#### 【受託事業関係】

- ④世界人権宣言大阪連絡会議 事務局
- ⑤一般財団法人原田伴彦記念基金 事務局
- ⑥その他受託業務:大阪府公正採用選考人権啓発推進員「新任・基礎研修」講師(年8回)

#### 【相談事業関係】

- ⑦人権教育・啓発等相談事業

#### 【編集・発行関係】

- ⑧月刊『ヒューマンライツ』433号～444号(2024年4月～2025年3月)の編集・発行

433号(24年4月) 特集 杉田水脈議員差別発言とマイノリティの人権擁護  
434号(24年5月) 特集 部落問題学習をどうすすめるか  
435号(24年6月) 特集 「はどめ規定」と「包括的性教育」  
436号(24年7月) 特集 アイヌ問題のいま  
437号(24年8月) 特集 カスタマーハラスメントをめぐる動き  
438号(24年9月) 特集 ハンセン病差別と室戸台風  
439号(24年10月) 特集 ネット上の差別は解消されるかー「プロ責法」から「情プラ法」へ  
440号(24年11月) 特集 第49回 部落解放・人権西日本夏期講座  
441号(24年12月) 特集 実効性ある「人権教育・啓発基本計画」改定へ  
442号(25年1月) 特集 「部落地名総鑑」差別事件50年の教訓  
443号(25年2月) 特集 女性差別撤廃へ向けてー選択的夫婦別姓  
444号(25年3月) 特集 「部落差別解消推進法」をどう改正するか

## 5. その他

### (1) 実行委員会等に参加している団体(順不同)

部落解放・人権西日本夏期講座実行委員会  
部落解放・人権夏期講座実行委員会  
人権・同和問題企業啓発講座実行委員会  
人権啓発研究集会実行委員会  
部落解放研究全国集会中央実行委員会  
部落解放文学賞実行委員会  
ハンセン病問題講演会実行委員会  
識字・日本語連絡会幹事会  
多民族共生人権研究集会実行委員会

### (2) 役員に就任している団体(順不同)

同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求中央実行委員会(事務局次長:谷川代表)  
同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会(副委員長:谷川代表)(事務局次長:棚田事務局長)  
一般財団法人原田伴彦記念基金(理事:谷川代表)  
世界人権宣言大阪連絡会議(事務局長:谷川代表)  
部落解放文学賞実行委員会(幹事:谷川代表)  
人種差別撤廃サポート基金(評議委員:谷川代表)  
えせ同和行為等根絶大阪連絡会議(副会長:谷川代表)(事務局次長:棚田事務局長)  
国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議(副代表幹事:谷川代表)  
人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪)(理事:谷川代表)  
認定NPO法人ニューメディア人権機構(理事:谷川代表)  
反差別国際運動(IMADR)(理事:谷川代表)  
一般財団法人大阪府人権協会(理事:谷川代表)

AIAIおおさかハラスメント対策委員会(副委員長:谷川代表)(事務局次長:棚田事務局長)  
特定非営利活動法人多民族共生人権教育センター(理事:谷川代表)

**(3) 団体として入会している組織・団体(順不同)**

同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会  
世界人権宣言大阪連絡会議  
国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議  
反差別国際運動(IMADR)  
一般財団法人大阪府人権協会  
公益財団法人朝田教育財団  
全国部落史研究会  
人権資料・展示全国ネットワーク  
のりこえねっと  
一般社団法人和歌山人権研究所  
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター  
特定非営利活動法人ちやいんどネット大阪  
部落解放大阪府企業連合会  
AIAIおおさかハラスメント対策委員会  
リバティおおさか人権資料の大阪公立大学への移管を推進する会

# 2024 年度 (一社)部落解放・人権研究所 活動記録

「＊」は関係団体の行事への出席

「調査・研究部」の活動については、7～10ページに掲載

2024

- 4/9 所内事務局会議
- 4/11 大阪同和・人権問題企業連絡会 第46回総会＊
- 4/13 部落解放同盟大阪府連合会 第71回定期大会＊
- 4/15 第24回多民族共生人権研究集会 第2回実行委員会
- 4/16 ハンセン病問題講演会 第1回実行委員会
- 4/17 『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議 第44回総会＊
- 4/19 識字・日本語連絡会 幹事会
- 4/23 HRC 総合調整会議
- 4/24 所内事務局会議
- 4/24 第55回部落解放・人権夏期講座(高野山) 第1回実行委員会
- 4/26 世界人権宣言大阪連絡会議 第41回総会・第464回国際人権規約連続学習会
- 5/7 萬民平等差別戒名追善法会(高野山)＊
- 5/10 法人監査
- 5/10 所内事務局会議
- 5/16 2024 年度 第1回理事会
- 5/17 第39回人権啓発研究集会 第2回実行委員会(奈良)
- 5/20 所内事務局会議
- 5/20 NPO 法人ニューメディア人権機構 理事会
- 5/20 大阪府人権協会 理事会
- 5/20 NPO 法人ニューメディア人権機構 第13期通常総会
- 5/22 第465回国際人権規約連続学習会
- 5/22 2024 年度部落解放・人権政策確立要求 第1次中央集会
- 5/23 2024 年度大阪企業人権協議会 総会＊
- 5/24 識字・日本語連絡会 幹事会
- 5/25 識字・日本語連絡会 総会
- 5/27 NPO 法人多民族共生人権教育センター 総会
- 5/28 HRC 総合調整会議
- 5/29 (一社)和歌山人権研究所 第11回会員総会
- 5/29 第45回 人権・同和問題企業啓発講座 第1回実行委員会
- 6/3 所内事務局会議
- 6/6 大賀正行さんを偲ぶ会 実行委員会
- 6/6 人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪) 2024 年度第1回理事会
- 6/10 大賀正行さんを偲ぶ会 実行委員会
- 6/11 反差別国際運動(IMADR) 第36回総会(東京)
- 6/13～14 第49回部落解放・人権西日本夏期講座(大分)

6/17 所内事務局会議  
 6/18 原田伴彦記念基金理事会・評議員会  
 6/18 大阪教区教務所長 歓送迎会(本願寺津村別院)\*  
 6/19 研究所のあり方プロジェクト  
 6/20 一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター2024 年度通常総会\*  
 6/21 識字・日本語連絡会 幹事会  
 6/21 同和問題にとりくむ大阪宗教者連絡会議総会\*  
 6/24 第 466 回国際人権規約連続学習会  
 6/25 HRC 総合調整会議  
 6/27 2024 年度 第 13 回定時総会  
 7/1 所内事務局会議  
 7/11 大賀正行さんを偲ぶ会実行委員会 事務局会議  
 7/16 2024 年度 第 37 回 人権啓発東京講座 開講式  
 7/18 2024 年度 第 120 期 部落解放・人権大学講座 開講式  
 7/19 識字・日本語連絡会 幹事会  
 7/19 研究所のあり方プロジェクト  
 7/23 第 24 回 多民族共生人権研究集会\*  
 7/24 所内事務局会議  
 7/24 第 55 回部落解放・人権夏期講座(高野山) 第 2 回実行委員会  
 7/27 部落解放文学賞授賞式  
 7/29 HRC 総合調整会議  
 7/29 第 467 回国際人権規約連続学習会  
 8/1 大賀正行さんを偲ぶ会 実行委員会  
 8/5 所内事務局会議  
 8/6 世界人権宣言大阪連絡会議 拡大事務局会議  
 8/9 ハンセン病問題講演会 実行委員会  
 8/19 所内事務局会議  
 8/22~23 第 55 回部落解放・人権夏期講座(高野山大学)  
 8/29 研究所のあり方プロジェクト  
 8/30 識字・日本語連絡会 幹事会  
 9/2 所内事務局会議  
 9/3~30 第 55 回部落解放・人権夏期講座 (動画配信)  
 9/3 人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪) 2024 年度 総会  
 9/4 国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議 総会・講演会  
 9/6 HRC 総合調整会議  
 9/9 同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会 事務局会議  
 9/9 第 33 回ヒューマンライツセミナー\*  
 9/9 大賀正行さんを偲ぶ会 実行委員会  
 9/17 所内事務局会議  
 9/17 人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会

9/20 識字・日本語連絡会 幹事会  
 9/21 第10回識字・日本語学習研究集会  
 9/25 第55回部落解放・人権西日本夏期講座 実行委員会  
 9/26 大賀正行さんを偲ぶ会 実行委員会  
 9/30 HRC 総合調整会議  
 9/30 第468回国際人権規約連続学習会  
 10/1~31 第45回人権・同和問題企業啓発講座 第1部(動画配信)  
 10/5 大賀正行さんを偲ぶ会  
 10/7 所内事務局会議  
 10/10 世界人権宣言大阪連絡会議 全体会  
 10/10~11 人権資料・展示全国ネットワーク第29回総会等(滋賀県草津市)  
 10/16 第18回えせ同和行為等根絶大阪連絡会総会・研修会  
 10/21 所内事務局会議  
 10/21 第469回国際人権規約連続学習会  
 10/23 人権政策確立要求大阪実行委員会 2024年度定例総会  
 10/25 識字・日本語連絡会 幹事会  
 10/28 2024年度部落解放・人権大学講座(120期)第2回運営委員会  
 10/31 2024年度部落解放・人権政策確立要求 第2次中央集会  
 11/1 ハンセン病問題講演会 第2回実行委員会  
 11/1~29 第45回人権・同和問題企業啓発講座 第2部(動画配信)  
 11/8 所内事務局会議  
 11/10 だい35かい よみかきこうりゅうかい 2024  
 11/11 2024年度 第37回 人権啓発東京講座 修了式  
 11/13 HRC 総合調整会議  
 11/14 人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪) 2024年度第2回理事会  
 11/18 所内事務局会議  
 11/19~20 部落解放第57回全国研究集会(兵庫県)\*  
 11/21 研究所のあり方プロジェクト  
 11/22 識字・日本語連絡会 幹事会  
 11/22 トッカビの50年を祝う集い\*  
 11/26 大阪同和・人権問題企業連絡会との情報・意見交換会  
 11/28 第470回国際人権規約連続学習会  
 11/30 特定非営利活動法人ブレンヒューマニティー創立30周年記念パーティー\*  
 12/3 第39回人権啓発研究集会(奈良)第3回実行委員会  
 12/4 世界人権宣言 76周年記念大阪集会  
 12/5 「部落探訪」削除裁判第1回報告集会\*  
 12/6 第41回同和問題に取り組む全国企業連絡会全国集会\*  
 12/7 ヒューライツ大阪設立 30周年記念シンポジウム&記念交流会\*  
 12/12 第55回部落解放・人権夏期講座(高野山) 第3回実行委員会  
 12/12 所内事務局会議

12/16 マスコミ人権懇話会  
12/18 ハンセン病問題講演会 第3回実行委員会  
12/19 HRC 総合調整会議  
12/19 役員・部門長合同会議  
12/27 仕事おさめ

## 2025

1/5 部落解放同盟奈良県連合会2025年旗開き＊  
1/6 仕事はじめ  
1/6 部落解放H・R・C専従者友の会 総会  
1/8 部落解放同盟大阪府連合会2025年旗開き＊  
1/9 本願寺津村別院 新年互礼会＊  
1/16 所内事務局会議  
1/16 新春マスコミ懇談会  
1/21 第40回人権啓発研究集会(群馬)第1回実行委員会  
1/23 世界人権宣言大阪連絡会議 拡大事務局会議  
1/24 2024年度 第120期 部落解放・人権大学講座 修了式  
1/24 識字・日本語連絡会 幹事会  
1/27 第472回国際人権規約連続学習会  
1/28 徳島水平社100周年記念祝賀会＊  
1/28 HRC 総合調整会議  
1/30 所内事務局会議  
2/3 第45回人権・同和問題企業啓発講座 第3回実行委員会  
2/4～5 第39回人権啓発研究集会(奈良)  
2/12 所内事務局会議  
2/15 第21回(2024年度)ハンセン病問題講演会  
2/17 HRC 総合調整会議  
2/20 香川人権研究所創立25周年記念講演会＊  
2/21 識字・日本語連絡会 幹事会  
2/21 東京人権啓発企業連絡会 2024年度グループ研修研究発表会＊  
2/25 所内事務局会議  
2/25 2025年度部落解放・人権大学講座(121期) 第1回運営委員会  
2/26 第473回国際人権規約連続学習会  
3/1 部落解放同盟第82回全国大会(兵庫)＊  
3/3 世界人権宣言大阪連絡会議 拡大幹事会  
3/12 所内事務局会議  
3/12 「部落探訪」削除裁判第一回口頭弁論・報告集会＊  
3/17 研究所のあり方プロジェクト  
3/17 2024年度 第2回理事会  
3/21 識字・日本語連絡会 幹事会

3／24 所内事務局会議  
3／26 第 474 回国際人権規約連続学習会  
3／31 HRC 総合調整会議